

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <http://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉

TEL 044-813-8026

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,997	8.2	274		329		600	
28年3月期	7,621	8.0	289	58.5	237	72.0	87	84.3

(注) 包括利益 29年3月期 444百万円 (%) 28年3月期 201百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.93		5.3	2.5	3.9
28年3月期	10.62		0.7	1.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,185	11,054	83.8	1,342.97
28年3月期	13,683	11,565	84.5	1,404.87

(参考) 自己資本 29年3月期 11,054百万円 28年3月期 11,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	615	156	66	5,582
28年3月期	25	833	90	5,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	82	94.2	0.7
29年3月期		3.00		4.00	7.00	57		0.5
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		82.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	4.3	200		240		100		12.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,425,200 株	28年3月期	8,425,200 株
期末自己株式数	29年3月期	193,695 株	28年3月期	193,090 株
期中平均株式数	29年3月期	8,232,063 株	28年3月期	8,232,263 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,080	10.4	453		411		610	
28年3月期	6,785	1.0	131	56.7	212	65.0	205	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	74.16	
28年3月期	24.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,631	9,610	76.1	1,167.49
28年3月期	12,290	10,128	82.4	1,230.38

(参考) 自己資本 29年3月期 9,610百万円 28年3月期 10,128百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は当事業年度において、世界経済の成長鈍化などの理由により販売状況が好転せず、また円高への為替相場の変動の影響などにより売上高が前事業年度を下回りました。営業利益は、売上減少に伴う滞在在庫の評価損計上などにより前事業年度を大きく下回ることとなりました。経常利益は、受取配当金が減少したこと、当期純利益は業績の推移を鑑み繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、前事業年度を大きく下回ることとなりました。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における各地域の経済・市場概況は、日本では企業収益や設備投資の一部に緩やかな改善が見られるものの、海外においては、新興国経済の減速や米国の政権移行等による世界情勢の不安定感、英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は69億9千7百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は2億7千4百万円（前年同期は2億8千9百万円の営業利益）、経常損失は為替差損が8千9百万円発生したこと等により3億2千9百万円（前年同期は2億3千7百万円の経常利益）、固定資産除却損が5千2百万円発生したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は6億円（前年同期は8千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

しかしながら当社グループは、平成26年度から平成28年度の3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」の中で、市場の「変化」に対し、様々な「変化」を実現させてまいりました。販売面においては米国市場での販売体制の抜本の見直しによる流通在庫の圧縮、中国市場でのチャネルを強化すべく中国Eコマースの開始、またそれに伴う中国倉庫の新設など、それぞれの拠点において体質強化策もあわせて展開しております。生産面においては、第3の生産拠点となるフィリピンのマクタン工場が当連結会計年度より本格稼働、またいわき工場のタッチパネル専門工場化、さらに開発面においては、高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための3DCAD・3Dプリンター・構造解析・流体解析システム導入などによる研究開発環境の整備、3Dプリンターを活用した試作サービスの開始、品質面では当社グループの武器である品質を更に強化するための「品質情報一元化システム」の導入など、グローバル市場における競争力を確固たるものにするための積極的な施策を行っております。このような環境変化に対応しうる、次世代を意識した積極的な投資が近い将来実を結ぶよう努力を続けてまいります。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

為替は円安水準が続いているものの、米国の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など海外動向に不透明感が残る中、国内経済は力強さを欠く状態が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当連結累計期間の外部顧客向売上高は41億2千2百万円（前年同期比5.0%減）、グループ間の取引を含んだ売上高は61億1千2百万円（同10.3%減）となりました。

② 米国

新政権発足後、雇用・所得環境の改善は見られるものの政策の不確実性が増しており、先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、販売チャネルとの取引形態の見直しを進めることにより、流通在庫の大幅削減を実行いたしました。さらには、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的に施策を展開してまいりましたが、現地通貨ベースでは前年同期比3.0%減となりました。更に為替の影響により、当連結累計期間の売上高は22億2千3百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

③ アジア

景気減速の動きは緩やかになったものの中国経済は引続き回復基調にはないことから、その影響が中国だけにとどまらず、アジア市場全体についても弱含みに推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に市場開拓を行うとともに中国をはじめとする代理店網の強化策などに積極的に取り組んでまいりましたが、外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比2.2%減となりました。更に為替の影響により当連結累計期間の売上高は33億1千4百万円（前年同期比22.0%減）、外部顧客向売上高は6億5千1百万円（同11.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は131億8千5百万円（前連結会計年度末比4億9千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（同3億6千万円の増加）、長期預金の減少（同3億円の減少）、商品及び製品の減少（同2億7千3百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（同2億7千7百万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は21億3千万円（前連結会計年度末比1千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、繰延税金負債の増加（同9千5百万円の増加）、買掛金の減少（同6千3百万円の減少）、及びその他流動負債の減少（同2千8百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は110億5千4百万円（前連結会計年度末比5億1千万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（同6億6千6百万円の減少）、その他有価証券評価差額金の増加（同1億5千8百万円の増加）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億1千5百万円の増加、投資活動により1億5千6百万円の減少、財務活動により6千6百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、55億8千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億1千5百万円の増加となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の減少5億4千7百万円、減価償却費4億2千7百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失3億8千1百万円、法人税等の支払額1億5千1百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億5千6百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得5億9百万円、定期預金の払戻による収入3億円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千6百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額6千5百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内景気は明るさも見えるものの、欧米を中心とした保護主義政策の台頭や新興国の景気低迷など、予断を許さない情勢が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループは、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸に、真のグローバル企業となるべく新中期経営計画「Change100」を掲げました。NKKの技術力とマーケットを調和・融合させることにより新しい価値を生み出し、新たな市場・顧客の開拓を行う中で新規ビジネスモデル構築し、過去の延長線上にはない成長を達成させていきたいと考えております。

なお、通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	平成29年3月期実績 (百万円)	平成30年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	6,997	7,300	302	4.3
営業利益	△274	200	474	—
経常利益	△329	240	569	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	△600	100	700	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、期末配当金は1株当たり4円の配当を予定しております。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき7円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

なお、当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,265	5,582,738
受取手形及び売掛金	1,286,539	1,298,465
商品及び製品	1,332,990	1,059,964
仕掛品	105,359	87,879
原材料及び貯蔵品	1,312,348	1,034,970
繰延税金資産	172,920	82,628
前払費用	42,641	42,219
その他	422,977	198,205
貸倒引当金	△2,908	△2,696
流動資産合計	9,895,134	9,384,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,482,360	3,765,913
減価償却累計額	△2,601,893	△2,564,171
建物及び構築物 (純額)	880,466	1,201,742
機械装置及び運搬具	1,391,028	1,561,529
減価償却累計額	△1,285,843	△1,281,827
機械装置及び運搬具 (純額)	105,184	279,701
工具、器具及び備品	5,980,992	5,956,052
減価償却累計額	△5,777,902	△5,788,337
工具、器具及び備品 (純額)	203,090	167,714
土地	382,511	382,291
建設仮勘定	390,954	131,454
有形固定資産合計	1,962,206	2,162,903
無形固定資産		
ソフトウェア	347,977	258,648
その他	17,123	7,647
無形固定資産合計	365,100	266,296
投資その他の資産		
投資有価証券	980,170	1,194,642
長期預金	300,000	-
その他	180,906	177,062
投資その他の資産合計	1,461,076	1,371,704
固定資産合計	3,788,384	3,800,904
資産合計	13,683,519	13,185,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,615	940,625
未払法人税等	376	13,021
賞与引当金	99,632	102,637
役員賞与引当金	20,400	15,600
未払金	225,608	239,404
未払消費税等	2,234	3,383
未払費用	207,116	187,035
その他	77,882	49,433
流動負債合計	1,637,866	1,551,141
固定負債		
繰延税金負債	131,367	227,186
退職給付に係る負債	100,526	89,347
役員退職慰労引当金	133,000	147,480
その他	115,745	115,450
固定負債合計	480,640	579,464
負債合計	2,118,507	2,130,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,603,814	8,937,609
自己株式	△160,443	△160,746
株主資本合計	11,228,475	10,561,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,961	479,201
為替換算調整勘定	15,575	13,458
その他の包括利益累計額合計	336,536	492,659
非支配株主持分	—	46
純資産合計	11,565,012	11,054,673
負債純資産合計	13,683,519	13,185,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,621,150	6,997,170
売上原価	4,604,518	4,572,900
売上総利益	3,016,632	2,424,270
販売費及び一般管理費	2,726,640	2,698,579
営業利益又は営業損失(△)	289,991	△274,309
営業外収益		
受取利息	1,663	1,109
受取配当金	24,986	26,627
受取賃貸料	13,766	17,542
スクラップ売却益	2,058	3,735
受取保険料	8,169	-
その他	7,255	7,885
営業外収益合計	57,899	56,900
営業外費用		
支払利息	1,396	1,598
売上割引	21,003	11,899
賃貸収入原価	5,456	7,435
為替差損	82,352	89,372
その他	487	1,738
営業外費用合計	110,696	112,045
経常利益又は経常損失(△)	237,194	△329,454
特別利益		
投資有価証券売却益	102,446	-
特別利益合計	102,446	-
特別損失		
固定資産除却損	2,137	52,253
特別損失合計	2,137	52,253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	337,503	△381,707
法人税、住民税及び事業税	128,885	100,427
法人税等調整額	121,219	118,165
法人税等合計	250,105	218,593
当期純利益又は当期純損失(△)	87,398	△600,301
非支配株主に帰属する当期純利益	-	46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	87,398	△600,347

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	87,398	△600,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,359	158,240
為替換算調整勘定	△154,809	△2,116
その他の包括利益合計	△289,169	156,123
包括利益	△201,771	△444,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201,771	△444,223
非支配株主に係る包括利益	—	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,606,972	△160,056	11,232,020
当期変動額					
剰余金の配当			△90,556		△90,556
親会社株主に帰属する当期純利益			87,398		87,398
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,157	△387	△3,545
当期末残高	951,799	833,305	9,603,814	△160,443	11,228,475

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,320	170,385	625,705	—	11,857,726
当期変動額					
剰余金の配当					△90,556
親会社株主に帰属する当期純利益					87,398
自己株式の取得					△387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,359	△154,809	△289,169	—	△289,169
当期変動額合計	△134,359	△154,809	△289,169	—	△292,714
当期末残高	320,961	15,575	336,536	—	11,565,012

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,603,814	△160,443	11,228,475
当期変動額					
剰余金の配当			△65,856		△65,856
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△600,347		△600,347
自己株式の取得				△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△666,204	△303	△666,508
当期末残高	951,799	833,305	8,937,609	△160,746	10,561,967

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	320,961	15,575	336,536	-	11,565,012
当期変動額					
剰余金の配当					△65,856
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△600,347
自己株式の取得					△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,240	△2,116	156,123	46	156,170
当期変動額合計	158,240	△2,116	156,123	46	△510,338
当期末残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	337,503	△381,707
減価償却費	411,096	427,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,600	14,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,312	3,013
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,600	△4,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△204
固定資産除却損	2,137	52,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	567	△11,178
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,446	1,301
受取利息及び受取配当金	△26,649	△27,736
支払利息	1,396	1,598
為替差損益(△は益)	-	71,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,441	547,157
売上債権の増減額(△は増加)	200,957	△13,797
未収入金の増減額(△は増加)	△2,384	△6,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,899	△52,826
未払消費税等の増減額(△は減少)	△290	1,285
その他の資産の増減額(△は増加)	△34,818	49,056
その他の負債の増減額(△は減少)	△52,686	△13,281
小計	448,234	656,947
利息及び配当金の受取額	26,443	28,221
利息の支払額	△1,396	△1,270
法人税等の還付額	-	83,349
法人税等の支払額	△448,010	△151,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,270	615,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705,395	△509,210
有形固定資産の除却による支出	-	△24,414
無形固定資産の取得による支出	△37,869	△83,325
投資有価証券の取得による支出	△4,007	-
投資有価証券の売却による収入	-	148,633
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	300,000
その他	13,710	11,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,561	△156,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△387	△303
配当金の支払額	△90,454	△65,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,841	△66,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,448	△32,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△977,581	360,472
現金及び現金同等物の期首残高	6,199,847	5,222,265
現金及び現金同等物の期末残高	5,222,265	5,582,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ(操作用スイッチ)を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,341,168	2,541,644	738,337	7,621,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472,731	273	3,509,492	5,982,497
計	6,813,900	2,541,917	4,247,829	13,603,647
セグメント利益	152,106	266,933	118,379	537,419
セグメント資産	12,317,476	2,188,664	1,644,772	16,150,913
その他の項目				
減価償却費	367,344	26,168	15,720	409,234
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	244,751	57,826	414,332	716,910

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,122,263	2,223,412	651,495	6,997,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,990,370	0	2,663,121	4,653,492
計	6,112,633	2,223,412	3,314,617	11,650,662
セグメント損失(△)	△425,213	△14,195	△29,594	△469,004
セグメント資産	12,662,085	2,211,684	1,922,859	16,796,629
その他の項目				
減価償却費	363,697	27,091	35,141	425,930
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486,002	17,064	90,554	593,621

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,603,647	11,650,662
セグメント間取引消去	△5,982,497	△4,653,492
連結財務諸表の売上高	7,621,150	6,997,170

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	537,419	△469,004
セグメント間取引消去	△247,427	194,694
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	289,991	△274,309

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,150,913	16,796,629
セグメント間取引消去	△2,467,394	△3,611,349
連結財務諸表の資産合計	13,683,519	13,185,280

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	409,234	425,930	—	—	409,234	425,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	716,910	593,621	—	—	716,910	593,621

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404.87円	1,342.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	10.62円	△72.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	87,398	△600,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	87,398	△600,347
普通株式の期中平均株式数(株)	8,232,263	8,232,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。